

2022年3月7日

国民生活産業・消費者団体連合会（略称：生団連）
エネルギー・原発問題委員会 座長 鈴木 弘治
共同座長 谷茂岡 正子

グリーンエネルギー戦略策定に向けて

2021年閣議決定となりました第6次エネルギー基本計画において示された戦略の具体的方針の決定について、昨年末よりグリーンエネルギー戦略策定に向けた議論が進められている事と存じます。

生団連としては2020年12月に「エネルギー政策に関する提言」を提出させていただいております。生団連の提言にてお示した2030年エネルギーミックスにおける再エネ構成比35%以上という数字について、第6次エネルギー基本計画にて同等の36～38%と目標を設定いただきましたこと歓迎いたしております。此度のグリーンエネルギー戦略策定において、その数値達成までの具体的道筋が示されていく事を鑑み、改めて生団連として提言させていただきました事項について、更なるご議論をお願いしたくよろしくお願い申し上げます。

生団連として特に以下2点の観点について、改めて要望致します。

① 地元調整を含む日本版セントラル方式（アセスメント）について ～（参考）提言（3）①*¹

洋上風力の開発促進に向けて、セントラル方式の導入が進められているかと存じますが、環境アセスメント並びに系統確保に加え、地元調整についても国に主導いただき、より効率的に事業者が参入できる基礎を整えていただくことに期待します。

② メリットオーダーに基づく系統接続ルールへの早急な転換 ～（参考）提言（3）②*¹

実運用までに時間を要する送電線増強のみならず、既存インフラを最大限活かすため、系統接続ルールの見直しが急務です。さらにそのルールについては、限界費用の低い順に送電線接続を認めるメリットオーダーの採用が有効です。

また、日本のエネルギー安定供給を根本から考える上で、原子力政策について国民への十分な説明を行い中長期的な方向性を明確に定めることも必須です。原子力政策については、特にその賛否に関わらず国民の課題であるバックエンドの問題に対して、先送りせず国民議論の場を広く形成することが急務です。

生団連は、設立のきっかけともなった東日本大震災以降、福島第一原発事故発生を受け原子力発電を問題視し、事実を整理しファクト集*²を発刊する等活动を行って参りました。こうした活動の中で、生団連は原子力発電については多くの問題を抱えている事から、即時撤廃は現実的ではない事に理解を示しつつも、段階的縮小していくべきと考えております。

生団連は現在の、そして未来の国民生活を守ることを第一に考え、これら問題の国民議論の喚起を積極的に行って参ります。国民の生活基盤であるエネルギーの安定供給について、岸田首相の示される新しい資本主義において具体的な道筋が示され大きく前進することに期待いたします。

以上

* 1 [エネルギー政策に関する提言～エネルギー基本計画の見直しを見据えて～（2020年12月）](#)

* 2 [原発問題～「ファクト」集（2021年12月改訂版）](#)